

平成27年度 第4回 東京都デザイン導入支援セミナー

デザインのチカラで 中小企業は変わる！

下請け脱却、オンリーワン企業に変貌したGRAPHの経営戦略とは？



before



after

SUPALIVパッケージ (before/after)

「印刷業界の駆け込み寺」として名高く、世界中から特殊な印刷物の依頼が集まってくるGRAPH。99%下請け仕事をこなすだけだった地方の印刷会社が、どのようにしてオンリーワン企業へと生まれかわったのでしょうか。

下請け企業からパートナーへ。GRAPHはデザインを武器にして、クライアントから選ばれる企業へと変貌しました。

同様に、中小ものづくり企業が下請けから脱却するには、多様化する消費者に向けて、魅力のある商品やサービスを提供していくことが必要です。そのためには「デザインのチカラ」を経営戦略に取り入れ、製品開発やブランディングに生かしていくことで、オンリーワン企業へと成長していけるのではないのでしょうか。

今回のセミナーでは、経営者であり、デザイナーでもある同社代表の北川一成氏に、デザインを武器に企業価値を上げる経営革新のプロセスをお話しいたします。

日時 2016年1月28日(木)

13時00分～15時00分(12時半開場)

定員 50名(先着順・要事前申込み)

※講師と同業とみなされる方(印刷業およびデザイナー)の参加はご遠慮ください。

受講料 無料

場所 東京都立産業貿易センター 台東館
[東京都台東区花川戸2-6-5]

講師



北川一成氏

グラフ株式会社
代表取締役社長
ヘッドデザイナー

1965年兵庫県加西市生まれ。87年筑波大学卒業。89年GRAPH(旧:北川紙器印刷株式会社)入社。「捨てられない印刷物」を目指す技術の追求と、経営者とデザイナー双方の視点に立った「経営資源としてのデザインの在り方」の提案により、地域の中小企業から海外の著名高級ブランドまで多くのクライアントから支持を得る。著作に『変わる価値』(ワークスコーポレーション)、関連書籍に『ブランドは根性』(日経デザイン)がある。「カンプリア宮殿」(テレビ東京)、「ルソンの壺」(NHK)、「DESIGN TALKS plus」(NHK WORLD)など出演多数。

※「ライブサポートフェア」と併催のため、通常と会場が異なります。ご注意ください。



東京メトロ銀座線「浅草駅」7番出口徒歩5分
東武スカイツリーライン(伊勢崎線)「浅草駅」徒歩5分
つくばエクスプレス(TX)「浅草駅」A1出口徒歩9分
都営浅草線「浅草駅」A5出口徒歩8分

申し込みはこちらから ⇒ <http://www.tokyo-kosha.or.jp/topics/1511/0017.html>

東京都デザイン導入支援セミナーとは

公益財団法人東京都中小企業振興公社では、デザインを活用して商品開発等を図ろうとする中小企業者に対して、デザインの役割や導入方法などを紹介する「デザイン導入支援セミナー」を開催しています。

F A X もしくは郵送でご返送ください FAX 03-5822-7233

「デザインのチカラで中小企業は変わる！」

受講申込書

2016年1月28日（木）13時00分～15時00分（12時30分開場）

企業名	ふりがな		
業種			
住所	(〒 -)		
電話番号		FAX番号	
E-mail			
参加者氏名 (複数記入可)	ふりがな		
講師に質問したいことをご記入ください。 ※匿名でご紹介する可能性があります。			

※講師と同業とみなされる方(印刷業およびデザイナー)の参加はご遠慮ください。

※受講証等は発行いたしません。また、申し込み後の確認連絡なども差し上げておりませんので、申し込み後は当日直接会場までお越しください。

<p>□お問い合わせ・申込書送付先□ 公益財団法人 東京都中小企業振興公社 総合支援部 事業戦略支援室 担当：高岩・藤間 〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-13 住友商事神田和泉町ビル9F TEL:03-5822-7232 FAX:03-5822-7233 senryaku@tokyo-kosha.or.jp 申し込みURL http://www.tokyo-kosha.or.jp/topics/1511/0017.html</p>
--

お申込み者の個人情報の取り扱いについて

<利用目的>

1. 当該事業の事務連絡や管理運営・統計分析のために使用します。
 2. 経営支援・技術支援等各種事業案内やアンケート調査依頼等を行う場合があります。
- ※上記2を辞退される方は、当該事業担当者までご連絡ください。

<第三者への提供>

原則として行いませんが、以下により行政機関へ提供する場合があります。

目的1 当会社からの行政機関への事業報告

目的2 行政機関からの各種事業案内、アンケート調査依頼等

項目 氏名、連絡先等、当該事業申込書記載の内容

手段 電子データ、プリントアウトした用紙

※目的2を辞退される方は、当該事業担当者までご連絡ください。

※個人情報は「個人情報の保護に関する要綱」に基づき管理しております。当要綱は、公社ホームページ (<http://www.tokyo-kosha.or.jp>) より閲覧及びダウンロードすることができますのであわせてご参照ください。